

Contents

\*\*\*\*\*

特集：悪の枢軸をめぐる国際情勢 1p

< 今週の”The Economist”から >

”Putting his cards on the table” 「開かれたトランプカード」 8p

< From the Editor > 「イスラムの祝日」 9p

\*\*\*\*\*

特集：悪の枢軸をめぐる国際情勢

最近の話題の焦点は「米国はイラク攻撃に踏み切るのか」と、「小泉首相訪朝のゆくえ」の点です。ブッシュ大統領が名づけるところの「悪の枢軸」(Axis of Evil) イラク、イラン、北朝鮮をめぐる状況が、いよいよ煮詰まってきたようです。こういうときはさまざまな情報が交錯して、将来を見通すことが難しいもの。逆に情報に携わるものとしては、国際情勢分析の面白さを感じる瞬間でもあります。

今週号でお伝えするのは、当面のイラクと北朝鮮に関する筆者なりの分析です。状況は流動的ですから自信のない部分もありますが、おそらく耳新しい話もあるのではないかと思います。エンジョイしていただければ幸いです。

オセロゲームのような逆転劇

国際政治を敵と味方、善玉と悪玉に二分したがるのは、米国人の悪い癖だとよくいわれる。それではいっそのこと、現在の国際情勢を白と黒のオセロゲームに例えてみよう。

目下の情勢は白(米国)がやや優勢とはいえ、黒にはアルカイダ、悪の枢軸、その他テロ支援国家など豊富にコマが揃っており、全体としての勢力は伯仲といったところ。白が勝ち抜くのは容易ではないように見える。ところがあと一手で、情勢は大きく変わる。米国が隅の地点に白石を置くと、斜め一列の黒がごっそり白に変わってしまうのだ。するとあら不思議、ほかの黒石がすべて簡単に取れる(白に変わる)ようになってしまう。ほんの一手の違いで、白が勝勢に見えるようになる。ゲーム名のもとになったシェークスピアの悲劇『オセロ』のように、めざましい逆転劇が生じてしまうのだ。

ここでいう次の一手とは「イラク攻撃」である。もちろん米国の軍事力をもってしても、戦争となれば不透明な要素は多い。しかし、**戦いが米軍の勝利に終り、しかも比較的短期で決着する可能性はけっして低くはない**。そしてその結果、イラクで民主的な親米政権が誕生したとしよう。米軍はイラク国内の基地に常駐するようになり、この結果、サウジの基地は不要になってしまう。さて、次の展開はどうなるか。

まずこの時点で「悪の枢軸」の一角をなすイランは、震え上がってしまうだろう。ましてシリアやリビア、スーダンなど、「テロ支援国家」と呼ばれている国々も、息を潜めて米国の顔色を窺うようになるはずだ。中東和平でさえ、米国の調停案を拒絶することは非常に難しくなる。「中東和平を片付けなければ、湾岸には手を出せない」というのが普通の考え方であろうが、「湾岸さえ片付けてしまえば、中東も自然に落ち着く」という一種の逆転の発想が成り立つのである。

米軍によるイラク攻撃はたしかにギャンブルである。しかし、このギャンブルに勝ったら最後、国際情勢は確実に一変する。**米国の軍事的優位は完全に定着し、少なくとも米国に歯向かおうとする国家は皆無になるはずだ**。そうなれば、アルカイダのようなテロリストを匿う国もなくなる。米国の対テロ戦争は、一気に楽な戦いになるだろう。

「米国のイラク攻撃はあり得ない」という論拠として、ただでさえ複雑な国際情勢を更に混乱させる、という見方がある。しかし筆者の見るところ、ブッシュ政権の考え方は違う。**むしろ米国がイラク攻撃に踏み切り、勝ってしまえばそれ以外の国際問題は一気に簡単になる**。よく言えば「断じて行えば鬼神もこれを避く」であり、悪く言えば「無理が通れば道理が引っ込む」である。

## ホンネの外交政策論争

最近見かけた米国の政治マンガで、こんなネタがあった。大統領の机の上に、イラクの地図と1枚のチェックリストが置いてある。リストには、「ミサイル」「戦車」「部隊」「戦闘機」「爆弾」「軍艦」などの項目があり、それぞれにチェックマークがついている。ところがリストの一番下には「理由 (a reason)」という項目があり、そこだけはマークがついていない。イラク攻撃の現状は、しみじみこういう状況である。

ブッシュ政権がイラクを叩こうとする場合、問題になるのは大義名分である。サダム・フセインという個人を標的にする戦争が、果たして支持を得られるか。そしてブッシュ政権が、戦争の妥当性を議会や同盟国に対してちゃんと説明できるかという点に尽きる。戦いが始まってしまえば、世界で唯一 RMA (軍事の技術革新) に成功した米軍に、イラク軍が抗するすべはないだろう。つまり、始めるまでが焦点なのである。

最近、対イラク戦をめぐり、政権内部でタカ派とハト派の論争があるといった報道が盛んに行われている。しかし**ハト派といえども、戦争そのものに反対しているわけではない**。ちゃんと同盟国や中東諸国の支持を得て、あるいは国連の決議を取ってから、もしくは国連査

察の結果を見た上で、などと主張しているに過ぎない。これに対してタカ派は、「フセインが侵略者であることは証明済み」「議会の承認は不要」「先制攻撃も可」などと言っているわけで、所詮は方法論の違いである。この辺はやや誤解されているように思う。

たとえば9月2日にはパウエル長官辞任説が流れ、市場が騒然とする瞬間があった。しかし辞任説の中味は、「パウエルが2005年1月の任期終了後は再任を求めない」と伝えられたことであった。大統領の1期目と2期目で重要閣僚が入り替わることはめずらしいことではないし、そもそもブッシュが再選されなければまったく意味のない話である。こんな情報が反響を呼ぶのは、「政権内部で穏健派の力が弱まっている」と受け止められたからであろう。

しかし穏健派の意見が通ったら通ったで、米国はしかるべき手続きを踏んだ上でサダム・フセインの排除に動くだろう。フセインは安全保障上の脅威である、という点に疑義を持っている人は、少なくとも政権内にはいないはずである。

### 第二次湾岸戦争の位置づけ(パウエルの4原則)

	第一次湾岸戦争(1991)	第二次湾岸戦争(2002?)
死活的利益(Vital Interest)	石油の安定	大量破壊兵器封じ込め
明確な目標(Clear Objective)	クウェートの解放	サダム・フセインの排除
戦力の優勢(Massive Forces)	多国籍軍の整備	ハイテク機器による優位
出口政策(Exit Policy)	イラク軍の無力化	次期政権の樹立

### 「欧州とは袂を分かとう」論文

優勢といわれるタカ派は、ご存知の通りチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォビッツ国防副長官などの顔ぶれである。最近ではネオコン(ネオ・コンサバティブ=新保守主義)と呼ばれることが多い。レーガン時代から頭角を顕わした保守派グループで、内政では小さな政府、外交では強い米国を標榜する現実主義者たちである。

本誌ではこの人脈の背後に、P N A C (Project for New American Century)<sup>1</sup>という保守系シンクタンクがあることを指摘してきた(5月24日号、共和党タカ派人脈の研究など)。この団体から、最近のネオコン派のストレートな考え方を示す、画期的な論文が現れたフーバー研究所の政策論文集の6-7月号に掲載された"Power and Weakness"(力と弱さ)と題するエッセイで、著者はP N A Cの共同創設者であるロバート・ケーガンである<sup>2</sup>。

全体で約1万2000語、A4サイズでプリントアウトすると20ページにもなる大作だが、巧みな比喻を使い、豊富な歴史上のエピソードを取り上げつつ、明快で強烈な主張を展開している。ひとことで言うてしまうと、「もはや欧州は米国にとって用なし」と断じた論文である。EU内部では大きな反響を呼び、「必読論文」とされているという。

<sup>1</sup> <http://www.newamericancentury.org/> を参照。

<sup>2</sup> <http://www.newamericancentury.org/kagan-052002.htm> で全文が読める。

## "Power and Weakness"の要旨

- ・ もはや米国と欧州は違う道を歩み始めた。米国がMars(軍神or火星)だとすれば、欧州はVenus(美の女神or金星)である。欧州はカント流の恒久平和を目指している。米国はホップズ流の無秩序な世界にいる。大西洋を挟む分裂は深く、長く、永続する。
- ・ パウエルとラムズフェルド、米民主党と共和党でさえ、それほど考えは違わない。90年代の米国のリベラル派は軍事行動を支持してきたし、クリントンもイラクを爆撃した。欧州はそうではない。米国が不在であった場合、果たして99年のベオグラード爆撃はあったらどうか？
- ・ 欧州と米国の違いは、それぞれの国民性に由来するものではない。2世紀前には、両者の立場は逆であった。欧州列強は力の外交を展開し、米国は弱者であった。
- ・ 欧州の弱さは、これまで冷戦という特殊な環境下では見過ごされてきた。だが冷戦後の欧州は、もう戦略的な中枢ではない。90年代の欧州は超大国になると見られたが、実際には軍事的無能と政治的不統一が目立った。かくして欧米間の分業は、「米国が料理をし、欧州が皿を洗う」という不均衡なものになった。欧州諸国の軍事予算はGDP比で2%以下に落ちている。
- ・ 逆に米国は、冷戦期以上に頻繁に軍事介入するようになった。米国人の目には、欧州の手法はまるで宥和政策に見える。欧州の臆病さには、あのクリントン政権でさえ激怒した。
- ・ 現在の大西洋間の問題は、プッシュがどうこうという問題ではなく、力の問題である。無秩序な世界では、弱者は犠牲になることを恐れ、強者は自分の行動を縛られることを恐れる。欧州が米国のユニラテラリズムに反対するのは、自分たちにその力がないからだ。欧州は弱いからこそ、脅威に対して寛容でいられる。これは人間の心理として自然なことだ。
- ・ フセインを封じ込める仕事は米国のものである。米国は強いからこそ、標的になってしまう。米国が保安官なら、欧州は酒場の主人。アウトローは保安官を狙い、酒場の主人は狙わない。そして酒場の主人にとって、ときとして保安官はアウトロー以上に脅威である。しかし保安官がアウトローに撃たれてしまえば、次は酒場の主人の番だ。
- ・ 1945年後の欧州の歴史は、欧州生まれの「勢力均衡原則」を排してきた。力の政治を越えるという理想主義が欧州に広がった。そして軍事力を捨てることで、欧州の統合は達成された。今や欧州はPKO以外では、海外での軍事行動に消極的である。欧州は内向きになった。プッシュがABM条約を破棄しても抗議をせず、仏大統領選挙では「9・11」が話題にもならない。
- ・ 欧州はもう、「同時に4つの戦争を行えるような国には敵わない」。90年代には、欧州の防衛予算は1500~1800億ドル、米国は2800億ドルだった。それが米国は今では5000億ドルに向かっている。欧州はすでに戦略的には不要であり、軍事的な小人になってしまった。
- ・ 新欧州はたしかに成功した。しかしそれは60年にわたる米国外交の助けによるものだ。カントは恒久平和のためには世界政府が必要であるが、それは恐怖の独裁を生むだろうと論じた。欧州は安全保障を米国に委ねることで、このパラドクスを解決した。欧州が力の政治を排除できるのは、欧州に米軍のプレゼンスがあるからにほかならない。

- ・ 米国は欧州の助けがなくとも、世界の安全保障を維持する負担を負うことができる。防衛費はわずかにGDPの3%に過ぎない。80年代後半には7%も使っていた。
- ・ 米国人は理想主義者だが、力なしに理想を広めることはできない。欧州人がよく揶揄するように、米国人はときとして英雄的な気分になる。『真昼の決闘』のゲーリー・クーパーのように、町の人たちが望んでいるかどうかはさておいて、町の人たちを守ろうとするのだ。
- ・ 米国は強力だ。小人に手足を縛られたガリバーではなく、米国の指導者はまったく拘束されていないことを自覚すべきだ。ただし、他者への理解や寛容の精神は必要であるけれども。

おそろべしケーガン論文、である。ネオコン派はかくも冷徹な「力の外交」を主張する。今日の米国外交政策の背景には、こんな世界観があることを忘れてはならない。

### 小泉訪朝の位置付け

さて、今度は9月17日に行われる小泉首相の訪朝に話を移そう。

冒頭の「オセロゲームの形勢判断」を念頭に置くと、北朝鮮にも相当な危機感があるはずである。米国の対イラク戦が終わると、アジアの情勢も激変する。たぶん北朝鮮は身動きが取れなくなる。なにしろ「力の外交」や現実的な情勢判断は、かねてから北朝鮮が得意とするところである。ことによると最近の態度の軟化や経済改革の導入は、イラク後の情勢に思いを馳せた結果と見るのが妥当かもしれない。

訪朝が発表された直前の27～28日、アーミテージ国務副長官が日本を訪れ、先のキャンブ・デービット会談で決まった「日米戦略対話」の第1回会合がようやく行われた。ここで小泉首相が訪朝するという説明があり、米国側が仰天したという報道があった<sup>3</sup>。本当だとしたら、変人首相の決断が米国外交チームの度肝を抜いたわけで、戦後の日米関係系におけるエポックメイキングな出来事といえる。しかし、さすがにこれは誤報であったようだ。

ワシントン筋の情報によれば、**米國務省は日本の外務省と8月上旬から協議を行っており、アーミテージはちゃんとブリーフィングを受けていた**。外務省の田中均アジア局長は、8月8日にワシントンへ、8月14日にソウルへ、8月25～26日にケリー米國務次官補とともにピョンヤンへとめまぐるしく移動している。そして「総理の一日」欄によれば、8月28日21時15分に総理官邸を訪問している。ここが訪朝決定の最終報告だったらしい。

日米韓の間で周到な準備が行われていたことは、9月の外交日程をよく見れば分かる。小泉首相はまず訪米し、ブッシュ大統領と会った上で日朝首脳会談に臨む。それからASEMに出席し、中国などの首脳と会う機会がある。それと同時に、9月には南北和解を促進するイベントが数多く用意されている。来年2月に任期切れを控えている金大中政権が、このラストチャンスに賭けていることが窺える。とにかく、非常によくできた日程なのだ。

<sup>3</sup> 日経新聞9月3日報道。「米國務副長官に首相訪朝通告。事前の相談なし」

## 9月の主要な政治日程

- 8月30日（金） 官邸が小泉首相の訪朝を発表。
- 9月 6日（金） 小泉首相、野党党首と北朝鮮問題で会談
- 9月 7日（土） 南北朝鮮サッカー親善試合（ソウル）
- 9月 8日（日） 川口外相が訪中。日中外相会談（北京）
- 9月 9日（月） 小泉首相が訪米
- 9月10日（火） 小泉首相がC F R（外交評議会）で講演  
\*イラク問題に関するコメントに注目！
- 同 よど号メンバー妻子6人が帰国
- 同 金剛山観光活性化南北朝鮮実務者会議
- 9月11日（水） 同時多発テロ1周年犠牲者追悼式典（ニューヨーク）
- 9月12日（木） 日米首脳会談
- 9月13日（金） 国連総会で小泉首相が一般演説
- 同 日米外相会談
- 同 南北朝鮮鉄道連結問題実務者協議（金剛山）
- 9月16日（月） 金剛山ダム共同調査実務者協議（金剛山）
- 9月17日（火） 日朝首脳会談（ピョンヤン）**  
\*日帰り、会談の予定はわずか2時間
- 9月18日（水） 金・韓国国会副議長らの議員団が訪朝
- 同 南北朝鮮鉄道・道路連結着工式
- 9月20日（金） 南北朝鮮友好公演（ピョンヤン）
- 9月21日（土） 第五回南北朝鮮離散家族再会（金剛山）
- 9月22日（日） ドイツ総選挙
- 9月23日（月） 小泉首相がA S E M首脳会合に出席（コペンハーゲン）  
\*この機会に江沢民中国主席と会談か？
- 9月24日（火） 民主党代表選挙投開票
- 9月28日（土） 日中国交正常化30周年記念式典（北京）
- 9月29日（日）～ 第14回アジア競技大会（釜山）  
\*金正日総書記が出席するとの報道あり
- 同 I M F世銀年次総会（ワシントン）
- 9月30日（月） 自民党役員の任期切れ
- 下旬？ 不審船の引き上げ（台風次第）

## 日朝会談で何が起きるか

小泉首相の外交的冒険を不安視する声は内外で少なくない。金正日総書記は、金大中大統領の太陽政策を手玉にとり、オルブライト米国务長官も自分のペースに乗せてしまうような、外交的手腕の持ち主である。仮に拉致問題での成果なしに、「過去の清算」だけを求められたら、小泉政権にとっては致命的な打撃となるだろう。しかも、わざわざ今のタイミングで、行動を起こさなければならない理由はどこにもないのである。

それに北朝鮮は、注目の拉致事件で譲歩することができない。なにしろ**拉致を認めたら最後、北朝鮮はテロ支援国家であることが裏付けられてしまう**「私は悪の枢軸です」と自白するようなものだ。同時にこのような国に対し、日本が経済援助を行うことも不可能になる。

それではこの訪朝は意味のない冒険なのか、といえば、そうでもないだろうと筆者は思っている。なぜなら、小泉首相は北朝鮮を訪問するだけで、十分な政治的成果を得ることができるからだ。極端な話、「交渉を行ったが、成果は何もなかった」と手ぶらで帰って来た場合でも、初の訪朝は歴代総理がなし得なかった業績である。

それに今回の訪朝は日帰り出張になっている。**予定されている会談は時間、通訳を介すので実質的な会談はわずか時間**となる。これなら大きな失態は避けやすい。反対に歓待を受けたり、首脳同士がサシで話したりした場合は保証の限りではない。

また北朝鮮の側に立ってみれば、ここで小泉首相を手ぶらで返した場合、あとでどんな目に遭うかは怖いところである。日本は米国の同盟国であり、オセロゲームの例えで言うならば、明かに白石の一部を形成している。少なくとも冷戦型思考を得意とする北朝鮮側は、そのように認識しているはずである。

事前の期待値を上げたくはないが、北朝鮮が「お土産」に使える材料はいくつかある。たとえば「よど号乗っ取りグループ」が拉致を自白している有本恵子さんは、北朝鮮自身の犯行ではないので、使えるカードとなる。また、24年前に日本海で行方不明になり、北朝鮮での生存が確認された石川県の漁師、寺越武志さんも同様。このほか、現在2003年までとなっているテポドンの実験自粛期間を延長するなど、小泉首相に得点を挙げさせる手法はいくつもある。とにかく「ゼロ回答、やらずぶったくり」はないだろう。仮にそうなった場合は、ぜひテーブルを引っくり返して帰ってきてもらいたいところである。

**小泉首相にとって、日朝交渉は内政で主導権を握る絶好の機会でもある** 日朝首脳会談は成功でも不成功でも大ニュースとなる。その10日後に予定されている民主党の代表選挙は、いかにも間の抜けた印象になるだろう。金丸～野中という経世会ラインが握っていた、日朝のパイプを奪う効果もある。これで支持率が上がれば、内閣改造も自分のペースでやりやすくなる。永田町では早くも、「臨時国会の冒頭解散説」が語られ始めているという。

ともあれ日朝首脳会談は、外交でも内政でも小泉首相にとっての大きな賭けとなる。少数意見かもしれないが、見通しはけっして悪くないというのが筆者の看立てである。

## < 今週の”The Economist”から >

”Putting his cards on the table”

August 29<sup>th</sup> 2002

「開かれたトランプカード」 (p.45-46)

United States

\* いよいよ対イラク戦の理由を説明し始めたブッシュ政権。どこでも悪評紛々たる感があるけれども、”The Economist”誌は「仲間が得られるように、もっとしっかりやれ」。

< 要約 >

ブッシュ政権はなぜサダム・フセインを排除したいのか、理由を明かにせよ。批評家も同盟国もそれを言い続けてきた。それがとうとう始まった。副大統領と国防長官がフセイン追討正当化の論陣を張り、ホワイトハウスは開戦に議会承認は不要との見解をリークした。その結果は、海外からの異論の大合唱と国内のぼやけた反応である。

チェイニーは核開発への懸念に絞って演説した。フセインが核を持てば、中東全域を支配できるようになり、米国や他の国を脅すようになる。この場合、軍事力だけが解決策である。先制攻撃に反対することは、フセインを助長することになる。そして国連による核査察は、過去にいかに効果がなかったかを説いた。もっともな正当化である。

しかし議論は沸き立った。穏健派のパウエルのパウエル補佐官は中東紛争の調停が先決だと述べたし、別の国務省報道官は、パウエル長官は連合軍の編成を意図していない、なぜなら「戦争の太鼓の音は聞こえて来ないから」と言った。他方、その対極にあるタカ派のラムズフェルド国防長官は、自分も連合軍には興味がない、全員一致は重要ではないと述べた。

チェイニーの演説は、内外で支持者を作ることに失敗した。サウジ大使は軍事行動に強硬に反対。ムバラク大統領も地域で混乱が生じると述べた。そしてカタル外相も。とりわけシュレーダー独首相の反対は強い。欧州政府が一致しているのは、軍事行動の前に武器査察の努力をせよという点だ。英国でさえふらついている。

このままでは米国は世界全体と衝突しかねない。しかし若干の留保も必要だ。説得工作はまだ始まったばかり。ブッシュは9月12日に国連総会で演説する。軍事行動の直前まで説明は行う必要がある。そしてリーダーは方向さえ正しければ、人は付いてくる。

ブッシュは奇妙なほど説得に力が入っていない。イラク攻撃に議会承認が不要だというのが、穴だらけの議論である。(1)「9・11」の3日後に議会は、大統領に行動の権限を与えている。ゆえに大統領が、イラクがアルカイダを助けていると見れば、イラクを攻撃できるという。(2)91年の湾岸戦争時の国連決議678が有効だという。これでは議会が未来永劫の権限を与えたようなものだ。(3)合衆国憲法では、大統領は最高司令官であり、宣戦布告までの間は軍を指揮できる。だが侵略戦争までは認めていない。では「予防」戦争は攻撃か防御か。

ブッシュは父に倣い、議会の承認を得るだろう。民主党議員には踏み絵となる。それでも無視せよと脅すよりはいいだろう。ブッシュ外交はもっとソフトになる必要がある。



## <From the Editor> イスラムの祝日

中東経済研究所作成の資料、「イスラムの祝日」を紹介しておきます。なんのために必要か、本誌愛読者に説明は不要ですよ。イラク攻撃があるとしたら、ラマダンと巡礼月は避けるというのがセオリーというもの。

ちなみに米国の中間選挙は11月5日。選挙前に軍事行動を起こす、いわゆるOctober Surpriseという手は、この場合あまりにも「見え見え」なので、むしろ中間選挙後に、たとえば「予備役召集」といった形で動き始め、来年春に行動開始、といった展開がありそうです。

10月3 - 4日の夜 ムハンマドの昇天(lailah al-miraj)

メッカで寝ていたムハンマドが天使ガブリエルに夜中起こされ、エルサレムで預言者アブラハム、モーセ、イエスと面会し、岩のドームで礼拝を済ませたという、奇跡のお話。

10月22 - 23日の夜 ゆるしの夜(nisf shaabaan)

天にいるアッラーが、1年で最も地上に近づく夜で、死者の罪を許すとされる。

11月6日 - 12月5日 断食月(ramadaan)

日中の飲食、タバコは差し控える。

12月6日 断食明けの祭('id al-fitr)

この日を含め3日間休みとなるケースが多い。

2月3日 - 3月3日 巡礼月(dhu al-hijjah)

ただし、巡礼スケジュールのハイライトは2月8日 - 2月10日

2月12日 犠牲祭('id al-adhaa)

通常3日程度が祝日扱いとなり、その翌日から平常勤務に戻る。

3月4日 イスラーム暦新年(ra's al-sanah)

1424年の始まり

3月13日 アーシューラー(ashura)

シーア派では第3代イマーム・フサインの殉教を悼む式典(祭り)を行う。スンナ派では罪をあがなう意味を込めて断食を行う。

5月14日 預言者ムハンマドの誕生日(maulid al-nabii)

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)